

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成20年7月29日

【中間会計期間】 第77期中(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 田 中 勝 久

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 田 中 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間		自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
売上高	(千円)	7,603,572	7,663,443	7,408,995	15,067,601	15,231,995
経常利益	(千円)	878,305	720,467	379,464	1,398,650	980,617
中間(当期)純利益	(千円)	552,021	554,532	218,263	874,187	712,201
純資産額	(千円)	7,087,206	7,803,590	8,061,602	7,289,624	7,890,948
総資産額	(千円)	14,819,712	16,054,914	16,216,244	15,156,632	16,037,205
1株当たり純資産額	(円)	486.77	535.68	553.70	500.03	541.79
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	37.91	38.10	15.00	60.04	48.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.8	48.6	49.7	48.0	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	289,137	323,654	454,213	1,224,378	570,463
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	252,466	367,945	442,286	1,070,548	742,785
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,575	86,532	92,536	165,720	223,425
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	894,441	795,385	888,763	925,882	976,532
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数]	(名)	560 [203]	569 [167]	561 [192]	551 [203]	564 [172]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
営業収益 (千円)	535,303	481,222	438,526	716,624	668,425
経常利益 (千円)	414,625	374,277	295,988	453,311	396,482
中間(当期)純利益 (千円)	374,911	407,149	279,680	387,873	397,230
資本金 (千円)	863,126	863,126	863,126	863,126	863,126
発行済株式総数 (千株)	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027
純資産額 (千円)	4,604,282	4,867,252	5,020,051	4,492,677	4,778,907
総資産額 (千円)	8,243,606	8,603,965	8,947,349	8,193,736	8,898,994
1株当たり配当額 (円)	4.50	4.50	4.50	9.00	9.00
自己資本比率 (%)	55.9	56.6	56.1	54.8	53.7
従業員数 (名)			5		

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第75期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
猟銃事業	374
工作機械事業	172
自動車関連事業	7
その他事業	3
全社(共通)	5
合計	561

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当中間連結会計期間の平均雇用人員は192名であります。
3 全社(共通)は、経営企画等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(名)	5
---------	---

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した金融情勢の混乱から、為替相場は急激なドル安円高基調となり、また株式市場も低迷する等、景気はますます先行き不透明な状況となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられるより良い製品作りを目指し、独自性の高い製品の開発や品質向上、また生産効率の向上及び原価低減への取り組みなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,408,995千円(前年同期比3.3%減)となりました。また利益面では、営業利益247,699千円(前年同期比53.8%減)、経常利益379,464千円(前年同期比47.3%減)、中間純利益は218,263千円(前年同期比60.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国市場では、原油価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響から、ショットガンで付加価値の高い上下二連銃が厳しい状況にあります。しかしながら、販売数量はショットガン・ライフルとも前年同期を若干上回りました。利益面につきましては、ライフルの主力製品であるボルトアクションライフルの既存製品の値下げや新製品の量産立ち上りの遅れ、鋼材や木材の値上がり、減価償却費の増加等により前年同期を下回りました。以上の結果、売上高は3,293,668千円(前年同期比4.1%増)、営業利益は27,955千円(前年同期比69.1%減)となりました。

工作機械事業

自動車・金型関連業界を中心とする設備投資は底堅い需要はあるものの、不透明な経済環境を見据えた慎重な投資傾向にあります。売上高は機械部門の納入先の検収の遅れが発生したことから前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上減に加え設備投資による償却負担の増加等により前年同期を下回りました。その結果、売上高は1,845,050千円(前年同期比13.1%減)、営業利益は332,959千円(前年同期比37.8%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高7,443千円を含んでおります。

自動車関連事業

自動車業界は引き続き堅調に推移しており、主力の純木製ステアリングハンドルの販売数量はほぼ横ばい、シフトノブは前年同期を若干下回りました。その結果、売上高は2,254,859千円(前年同期比6.1%減)、営業利益は13,265千円(前年同期比17.6%増)となりました。

その他事業

含浸木材を使用したミロモックル事業は、売上高は22,860千円、営業損失は1,768千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて87,769千円減少し、888,763千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は454,213千円(前年同期比130,558千円増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益379,732千円、減価償却費360,037千円、売上債権の減少額214,294千円、賞与引当金の増加額114,770千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額506,624千円、法人税等の支払額130,771千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、442,286千円(前年同期比74,340千円増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出472,709千円、利息及び配当金の受取による収入41,050千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は、92,536千円(前年同期比6,004千円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払い166,667千円、利息の支払い124,800千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,240,091	+ 11.0
工作機械事業	1,168,837	19.8
その他事業	13,639	+ 36.3
合計	4,422,567	+ 0.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業			4,106,647	+ 15.0
工作機械事業	1,413,554	+ 48.0	1,002,670	+ 37.7
自動車関連事業	2,239,765	5.2		
その他事業	22,860	+ 26.3		
合計	3,676,179	+ 2.8	5,109,317	+ 18.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,293,668	+ 4.1
工作機械事業	1,837,606	11.6
自動車関連事業	2,254,859	6.1
その他事業	22,860	+ 26.3
合計	7,408,995	3.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BACO	2,465,053	32.2	2,491,139	33.6
東海理化販売株	2,386,333	31.1	2,239,765	30.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「顧客にとってさらに価値ある商品を提供する」をテーマに、主力の3事業である猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業がそれぞれ取り組んでおります。

猟銃事業は、当社独自の「技術力」「匠の技」を活かした製品の開発と製品作りを推進し受注拡大を目指しております。散弾銃におきましては、主力製品である上下二連銃のバリエーションモデルの開発、またライフル銃は、主力のボルトアクションライフルに代わる新モデルの開発を手がけ一部生産を開始いたしました。

工作機械事業は、機械部門でガンドリルマシンの廉価な汎用機の開発に取り組んでおり、またツール部門では新製品「ミロクスタードリル」を開発し販売を開始いたしました。

自動車関連事業は、次世代の収益基盤を担う魅力ある新製品の開発・提案を行っております。また、工業技術センターとのタイアップによる技術革新にも力を注いでおります。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費は24,621千円であり、主として猟銃事業に係るものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 市場第2部	
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月1日 ~ 平成20年4月30日		15,027,209		863,126		515,444

(5) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブローニング・アームズ・ カンパニー (常任代理人 野村証券株式会社)	米国 ユタ州 モーガン ルート#1 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	789	5.3
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	580	3.9
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	577	3.8
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	524	3.5
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
計		7,255	48.3

(注) ミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(21社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会でありま
す。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,000		
	(相互保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,633,000	14,633	
単元未満株式	普通株式 156,209		
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,633	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

(株)ミロク工芸	(株)	(株)ミロク	(株)
	412		68

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	215,000		215,000	1.43
(相互保有株式) (株)ミロク工芸	高知県南国市篠原537-1	23,000		23,000	0.15
計		238,000		238,000	1.58

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	454	437	422	400	359	319
最低(円)	410	395	365	335	285	295

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		795,385		888,763		976,532				
2 受取手形及び売掛金	2	3,355,037		2,661,492		2,877,602				
3 たな卸資産		2,306,814		2,941,265		2,434,962				
4 繰延税金資産		178,071		167,145		93,693				
5 その他		204,595		198,808		301,859				
貸倒引当金		27,313		21,236		22,851				
流動資産合計		6,812,591	42.4	6,836,238	42.2	6,661,798	41.5			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物		1,260,802		1,584,608		1,634,404				
(2) 機械装置 及び運搬具		1,913,722		1,973,177		2,011,313				
(3) 土地		1,568,295		1,568,295		1,568,295				
(4) その他		474,622	5,217,442	32.5	258,646	5,384,727	33.2	295,389	5,509,402	34.4
2 無形固定資産										
(1) のれん		3,464								
(2) その他		75,776	79,240	0.5	67,604	67,604	0.4	74,212	74,212	0.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,816,634		2,712,186		2,586,089				
(2) 繰延税金資産		389,476		451,923		449,286				
(3) その他		900,573		913,765		910,623				
貸倒引当金		161,043	3,945,640	24.6	150,203	3,927,673	24.2	154,207	3,791,792	23.6
固定資産合計		9,242,323	57.6	9,380,005	57.8	9,375,407	58.5			
資産合計		16,054,914	100.0	16,216,244	100.0	16,037,205	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	2	2,566,827		2,275,237		2,303,407		
2 短期借入金		1,800,000		1,800,000		1,800,000		
3 一年以内償還予定の 社債		300,000						
4 一年以内返済予定の 長期借入金				300,000		300,000		
5 未払法人税等		277,173		224,322		79,224		
6 繰延税金負債		1,334						
7 賞与引当金		298,268		250,009		135,239		
8 役員賞与引当金		20,125		17,300		34,600		
9 その他	2	742,386		521,751		819,084		
流動負債合計		6,006,117	37.4	5,388,620	33.2	5,471,554	34.1	
固定負債								
1 社債		200,000		200,000		200,000		
2 長期借入金		800,000		1,200,000		1,200,000		
3 繰延税金負債		329,113		317,830		295,531		
4 退職給付引当金		774,394		880,679		825,237		
5 役員退職慰労引当金		141,523		167,511		153,932		
6 その他		176						
固定負債合計		2,245,207	14.0	2,766,021	17.1	2,674,702	16.7	
負債合計		8,251,324	51.4	8,154,641	50.3	8,146,257	50.8	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		863,126	5.4	863,126	5.3	863,126	5.4	
2 資本剰余金		519,289	3.2	519,289	3.2	519,289	3.2	
3 利益剰余金		6,083,830	37.9	6,326,414	39.0	6,174,819	38.5	
4 自己株式		69,456	0.4	71,933	0.4	70,864	0.4	
株主資本合計		7,396,790	46.1	7,636,896	47.1	7,486,370	46.7	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		401,470	2.5	418,839	2.6	397,172	2.5	
2 為替換算調整勘定		1,679	0.0	162	0.0	321	0.0	
評価・換算差額等 合計		399,791	2.5	418,676	2.6	397,494	2.5	
少数株主持分		7,008	0.0	6,028	0.0	7,083	0.0	
純資産合計		7,803,590	48.6	8,061,602	49.7	7,890,948	49.2	
負債純資産合計		16,054,914	100.0	16,216,244	100.0	16,037,205	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,663,443	100.0	7,408,995	100.0	15,231,995	100.0
売上原価		6,338,669	82.7	6,347,847	85.7	12,906,361	84.7
売上総利益		1,324,774	17.3	1,061,148	14.3	2,325,633	15.3
販売費及び一般管理費	1	788,353	10.3	813,448	11.0	1,639,460	10.8
営業利益		536,421	7.0	247,699	3.3	686,173	4.5
営業外収益							
1 受取配当金		9,281		9,121		26,950	
2 持分法による 投資利益		158,117		118,620		250,458	
3 その他		41,334	2.7	42,610	2.3	71,396	2.3
営業外費用							
1 支払利息		18,485		24,493		40,550	
2 賃貸費用		5,329		4,127		9,522	
3 その他		872	0.3	9,966	0.5	4,287	0.4
経常利益		720,467	9.4	379,464	5.1	980,617	6.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		987		5,619		11,453	
2 投資有価証券売却益						54,796	
3 保険金収入		151,317		83		151,317	
4 保険解約差益金		17,894				18,165	
5 その他		170,199	2.2	5,702	0.1	2,600	1.6
特別損失							
1 固定資産除却損	2	7,526		2,934		13,240	
2 減損損失	3	252				16,312	
3 投資有価証券評価損				2,500		77,453	
4 役員弔慰金		40,000				40,000	
5 社葬費用		13,320				13,320	
6 その他		120	0.8	5,434	0.1	120	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		829,447	10.8	379,732	5.1	1,058,503	7.0
法人税、住民税 及び事業税		275,100		234,505		354,098	
法人税等調整額		408	3.6	73,325	2.2	8,096	2.3
少数株主利益		223	0.0	288	0.0	298	0.0
中間(当期)純利益		554,532	7.2	218,263	2.9	712,201	4.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	863,126	519,289	5,595,987	68,429	6,909,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			66,689		66,689
中間純利益			554,532		554,532
自己株式の取得				1,026	1,026
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			487,843	1,026	486,816
平成19年4月30日残高(千円)	863,126	519,289	6,083,830	69,456	7,396,790

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	369,280	626	368,653	10,996	7,289,624
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					66,689
中間純利益					554,532
自己株式の取得					1,026
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	32,190	1,052	31,137	3,988	27,149
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	32,190	1,052	31,137	3,988	513,965
平成19年4月30日残高(千円)	401,470	1,679	399,791	7,008	7,803,590

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	863,126	519,289	6,174,819	70,864	7,486,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			66,667		66,667
中間純利益			218,263		218,263
自己株式の取得				1,069	1,069
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			151,595	1,069	150,526
平成20年4月30日残高(千円)	863,126	519,289	6,326,414	71,933	7,636,896

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	397,172	321	397,494	7,083	7,890,948
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					66,667
中間純利益					218,263
自己株式の取得					1,069
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	21,667	484	21,182	1,055	20,127
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	21,667	484	21,182	1,055	170,653
平成20年4月30日残高(千円)	418,839	162	418,676	6,028	8,061,602

前連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	863,126	519,289	5,595,987	68,429	6,909,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,370		133,370
当期純利益			712,201		712,201
自己株式の取得				2,435	2,435
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			578,831	2,435	576,396
平成19年10月31日残高(千円)	863,126	519,289	6,174,819	70,864	7,486,370

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	369,280	626	368,653	10,996	7,289,624
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					133,370
当期純利益					712,201
自己株式の取得					2,435
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	27,891	948	28,840	3,912	24,927
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,891	948	28,840	3,912	601,324
平成19年10月31日残高(千円)	397,172	321	397,494	7,083	7,890,948

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		829,447	379,732	1,058,503
2 減価償却費		275,831	360,037	622,733
3 減損損失		252		16,312
4 貸倒引当金の減少額		477	5,619	11,775
5 賞与引当金の増加額		165,722	114,770	2,693
6 役員賞与引当金の減少額		33,774	17,300	19,300
7 退職給付引当金の増加額		43,491	55,442	94,334
8 役員退職慰労引当金の 増減額(は減少)		217,670	13,578	205,261
9 受取利息及び受取配当金		9,446	9,425	27,629
10 支払利息		18,485	24,493	40,550
11 投資有価証券売却益				54,796
12 投資有価証券評価損			2,500	77,453
13 持分法による投資利益		158,117	118,620	250,458
14 有形固定資産処分損等		2,081	2,934	7,795
15 売上債権の増減額 (は増加)		418,710	214,294	58,545
16 たな卸資産の増加額		102,692	506,624	230,945
17 仕入債務の増減額 (は減少)		315,576	19,931	55,444
18 その他		132,169	3,542	108,329
小計		577,828	493,804	1,125,870
19 法人税等の支払額		326,832	130,771	628,065
20 法人税等の還付金		72,658	91,179	72,658
営業活動による キャッシュ・フロー		323,654	454,213	570,463

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		413,160	472,709	1,063,139
2 投資有価証券の売却 による収入				289,478
3 利息及び配当金の受取額		42,996	41,050	60,804
4 その他		2,218	10,626	29,928
投資活動による キャッシュ・フロー		367,945	442,286	742,785
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入				700,000
2 社債の償還による支出				300,000
3 配当金の支払額		66,689	66,667	133,370
4 利息の支払額		18,342	24,800	40,884
5 その他		1,500	1,069	2,319
財務活動による キャッシュ・フロー		86,532	92,536	223,425
現金及び現金同等物に係る 換算差額		325	7,159	453
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		130,497	87,769	50,649
現金及び現金同等物 の期首残高		925,882	976,532	925,882
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		795,385	888,763	976,532

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産 (3) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称 T&M USA, INC. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (4) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 主として最終仕入原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 9～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 9～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 また、会計基準変更時差異(970,393千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 また、会計基準変更時差異(970,393千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸費用」(前中間連結会計期間1,137千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸費用」として区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度の下期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は7,796,581千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12,671千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)								
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、9,092,983千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="188 544 517 651"> <tr> <td>受取手形</td> <td>289,115千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>279,691 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入支払手形</td> <td>36,949 "</td> </tr> </table> <p>固定資産購入支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	289,115千円	支払手形	279,691 "	固定資産		購入支払手形	36,949 "	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、9,688,034千円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、9,390,072千円であります。</p> <p>2</p>
受取手形	289,115千円									
支払手形	279,691 "									
固定資産										
購入支払手形	36,949 "									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>73,623千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>229,448 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,437 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,125 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,792 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,719 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,970千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,385 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>171 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,526千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため、内訳は省略しております。</p>	役員報酬	73,623千円	給料手当	229,448 "	賞与引当金繰入額	67,437 "	役員賞与引当金繰入額	20,125 "	役員退職慰労引当金繰入額	11,792 "	退職給付費用	16,719 "	建物及び構築物	5,970千円	機械装置及び運搬具	1,385 "	その他	171 "	計	7,526千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>69,802千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>234,537 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,481 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17,300 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,578 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,230 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>263千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>929 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,741 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,934千円</td></tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	69,802千円	給料手当	234,537 "	賞与引当金繰入額	64,481 "	役員賞与引当金繰入額	17,300 "	役員退職慰労引当金繰入額	13,578 "	退職給付費用	30,230 "	建物及び構築物	263千円	機械装置及び運搬具	929 "	その他	1,741 "	計	2,934千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>143,863千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>457,334 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47,147 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34,600 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,887 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,051 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,697千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,628 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>914 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,240千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 減損損失のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資 不動産</td> <td>高知県 南国市</td> <td>16,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、賃貸用地として使用していましたが、現在は遊休資産であり、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。</p>	役員報酬	143,863千円	給料手当	457,334 "	賞与引当金繰入額	47,147 "	役員賞与引当金繰入額	34,600 "	役員退職慰労引当金繰入額	25,887 "	退職給付費用	43,051 "	建物及び構築物	9,697千円	機械装置及び運搬具	2,628 "	その他	914 "	計	13,240千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	投資 不動産	高知県 南国市	16,060
役員報酬	73,623千円																																																																					
給料手当	229,448 "																																																																					
賞与引当金繰入額	67,437 "																																																																					
役員賞与引当金繰入額	20,125 "																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	11,792 "																																																																					
退職給付費用	16,719 "																																																																					
建物及び構築物	5,970千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,385 "																																																																					
その他	171 "																																																																					
計	7,526千円																																																																					
役員報酬	69,802千円																																																																					
給料手当	234,537 "																																																																					
賞与引当金繰入額	64,481 "																																																																					
役員賞与引当金繰入額	17,300 "																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13,578 "																																																																					
退職給付費用	30,230 "																																																																					
建物及び構築物	263千円																																																																					
機械装置及び運搬具	929 "																																																																					
その他	1,741 "																																																																					
計	2,934千円																																																																					
役員報酬	143,863千円																																																																					
給料手当	457,334 "																																																																					
賞与引当金繰入額	47,147 "																																																																					
役員賞与引当金繰入額	34,600 "																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	25,887 "																																																																					
退職給付費用	43,051 "																																																																					
建物及び構築物	9,697千円																																																																					
機械装置及び運搬具	2,628 "																																																																					
その他	914 "																																																																					
計	13,240千円																																																																					
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
遊休	投資 不動産	高知県 南国市	16,060																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	470,805	1,800		472,605

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	66,689	4.50	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,681	4.50	平成19年4月30日	平成19年7月10日

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	475,644	2,825		478,469

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,825株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 取締役会	普通株式	66,667	4.50	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,654	4.50	平成20年4月30日	平成20年7月10日

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,805	4,839		475,644

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,839株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	66,689	4.50	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月19日 取締役会	普通株式	66,681	4.50	平成19年4月30日	平成19年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,667	4.50	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 795,385千円	現金及び預金勘定 888,763千円	現金及び預金勘定 976,532千円
現金及び現金同等物 795,385千円	現金及び現金同等物 888,763千円	現金及び現金同等物 976,532千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	20,647	9,340	11,306	機械装置及び運搬具	20,647	12,290	8,357	機械装置及び運搬具	20,647	10,815	9,832																														
その他	13,023	8,397	4,626	その他	6,298	1,104	5,193	その他	13,023	9,892	3,130																														
合計	33,670	17,737	15,932	合計	26,945	13,394	13,551	合計	33,670	20,707	12,962																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,400 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,932千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,700 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	5,532千円	1年超	10,400 "	合計	15,932千円	支払リース料	5,700千円	減価償却費相当額	5,700 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,349 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,551千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,699 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>				1年以内	4,201千円	1年超	9,349 "	合計	13,551千円	支払リース料	2,699千円	減価償却費相当額	2,699 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,710 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,962千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,670 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>				1年以内	4,252千円	1年超	8,710 "	合計	12,962千円	支払リース料	8,670千円	減価償却費相当額	8,670 "
1年以内	5,532千円																																								
1年超	10,400 "																																								
合計	15,932千円																																								
支払リース料	5,700千円																																								
減価償却費相当額	5,700 "																																								
1年以内	4,201千円																																								
1年超	9,349 "																																								
合計	13,551千円																																								
支払リース料	2,699千円																																								
減価償却費相当額	2,699 "																																								
1年以内	4,252千円																																								
1年超	8,710 "																																								
合計	12,962千円																																								
支払リース料	8,670千円																																								
減価償却費相当額	8,670 "																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	955,235	1,609,927	654,691
(2) その他	11,319	10,677	642
計	966,555	1,620,604	654,049

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当中間連結会計期間において減損処理は行なっておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	26,708

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	646,100	1,342,789	696,689
(2) その他	11,319	9,736	1,583
計	657,419	1,352,526	695,106

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当中間連結会計期間において減損処理は行なっておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	21,208

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,500千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年10月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	537,049	1,195,369	658,319
その他	6,169	6,555	386
小計	543,219	1,201,925	658,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	109,050	98,590	10,460
その他	5,150	4,379	771
小計	114,200	102,969	11,231
合計	657,419	1,304,894	647,474

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損77,453千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	23,708

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

金利スワップはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

金利スワップはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年10月31日)

金利スワップはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,164,130	2,079,782	2,401,428	18,102	7,663,443		7,663,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		42,411			42,411	(42,411)	
計	3,164,130	2,122,193	2,401,428	18,102	7,705,855	(42,411)	7,663,443
営業費用	3,073,751	1,587,195	2,390,146	20,021	7,071,114	55,908	7,127,022
営業利益又は 営業損失()	90,379	534,998	11,282	1,919	634,741	(98,320)	536,421

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,867千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,293,668	1,837,606	2,254,859	22,860	7,408,995		7,408,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,443			7,443	(7,443)	
計	3,293,668	1,845,050	2,254,859	22,860	7,416,439	(7,443)	7,408,995
営業費用	3,265,713	1,512,091	2,241,594	24,628	7,044,027	117,268	7,161,295
営業利益又は 営業損失()	27,955	332,959	13,265	1,768	372,411	(124,711)	247,699

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(129,123千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、猟銃事業が8,580千円、工作機械事業が3,885千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、自動車関連事業及びその他事業に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,337,622	4,092,401	4,769,554	32,416	15,231,995		15,231,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		81,649			81,649	(81,649)	
計	6,337,622	4,174,050	4,769,554	32,416	15,313,644	(81,649)	15,231,995
営業費用	6,343,869	3,283,085	4,751,163	39,149	14,417,268	128,553	14,545,821
営業利益又は 営業損失()	6,247	890,965	18,391	6,733	896,376	(210,202)	686,173

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(188,171千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しておりま
す。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しておりま
す。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しておりま
す。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,510,357	543,372	135,825	3,189,554
連結売上高(千円)				7,663,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	7.1	1.8	41.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,543,106	675,977	141,540	3,360,624
連結売上高(千円)				7,408,995
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.4	9.1	1.9	45.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	5,165,401	1,129,367	297,827	6,592,597
連結売上高(千円)				15,231,995
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.9	7.4	2.0	43.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	535.68円	553.70円	541.79円
1株当たり中間(当期)純利益	38.10円	15.00円	48.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	554,532	218,263	712,201
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	554,532	218,263	712,201
普通株式の期中平均株式 数(千株)	14,555	14,550	14,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		255,101		144,090		440,922	
2 関係会社短期貸付金		2,270,363		2,437,890		2,188,309	
3 未収還付法人税等		67,014		43,643		43,207	
4 その他		15,426		8,674		35,461	
流動資産合計		2,607,906	30.3	2,634,300	29.4	2,707,900	30.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	744,173		1,059,254		1,091,243	
(2) 土地		1,019,328		1,019,328		1,019,328	
(3) その他		164,470		70,708		73,435	
有形固定資産合計		1,927,972		2,149,291		2,184,007	
2 無形固定資産		1,108		328		718	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,618,838		1,357,566		1,310,742	
(2) 関係会社株式		1,637,121		1,638,221		1,637,121	
(3) 関係会社 長期貸付金		507,287		878,621		770,159	
(4) 投資不動産		164,000		147,939		147,939	
(5) 積立傷害保険		132,229		134,599		133,414	
(6) その他		20,481		19,461		19,971	
貸倒引当金		12,980		12,980		12,980	
投資その他の 資産合計		4,066,978		4,163,429		4,006,368	
固定資産合計		5,996,058	69.7	6,313,049	70.6	6,191,094	69.6
資産合計		8,603,965	100.0	8,947,349	100.0	8,898,994	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
2 一年以内償還予定の 社債		300,000					
3 一年以内返済予定の 長期借入金				300,000		300,000	
4 未払法人税等		2,577		7,394		7,779	
5 役員賞与引当金		11,050		9,725		19,450	
6 その他	2	224,454		20,090		223,742	
流動負債合計		2,338,081	27.2	2,137,210	23.9	2,350,972	26.4
固定負債							
1 社債		200,000		200,000		200,000	
2 長期借入金		800,000		1,200,000		1,200,000	
3 繰延税金負債		329,113		312,440		295,531	
4 役員退職慰労引当金		69,518		77,648		73,583	
固定負債合計		1,398,631	16.2	1,790,088	20.0	1,769,115	19.9
負債合計		3,736,712	43.4	3,927,298	43.9	4,120,087	46.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		863,126	10.0	863,126	9.7	863,126	9.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		515,444		515,444		515,444	
(2) その他資本剰余金		15,846		15,846		15,846	
資本剰余金合計		531,290	6.2	531,290	5.9	531,290	6.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		197,500		197,500		197,500	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		66,782		66,782		66,782	
固定資産圧縮 積立金		62,173		59,146		61,368	
別途積立金		1,630,000		1,630,000		1,630,000	
繰越利益剰余金		1,164,356		1,303,796		1,088,561	
利益剰余金合計		3,120,812	36.3	3,257,225	36.4	3,044,212	34.2
4 自己株式		41,619	0.5	44,096	0.5	43,027	0.5
株主資本合計		4,473,610	52.0	4,607,546	51.5	4,395,602	49.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		393,641	4.6	412,504	4.6	383,304	4.3
評価・換算差額等 合計		393,641	4.6	412,504	4.6	383,304	4.3
純資産合計		4,867,252	56.6	5,020,051	56.1	4,778,907	53.7
負債純資産合計		8,603,965	100.0	8,947,349	100.0	8,898,994	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社配当金収入		298,600		243,000		298,600	
2 関係会社手数料収入		112,860		117,168		225,720	
3 関係会社不動産 賃貸収入		69,762		78,358		144,105	
営業収益合計		481,222	100.0	438,526	100.0	668,425	100.0
営業費用							
1 関係会社不動産 賃貸原価		40,528		61,339		91,283	
2 販売費及び 一般管理費		116,622		126,679		253,682	
営業費用合計		157,150	32.7	188,018	42.9	344,966	51.6
営業利益		324,071	67.3	250,507	57.1	323,459	48.4
営業外収益	1	69,195	14.4	69,974	16.0	114,498	17.1
営業外費用	2	18,989	3.9	24,493	5.6	41,475	6.2
経常利益		374,277	77.8	295,988	67.5	396,482	59.3
特別利益	3	154,932	32.2			208,616	31.2
特別損失	4 7	59,095	12.3	2,786	0.6	134,119	20.1
税引前中間 (当期)純利益		470,113	97.7	293,201	66.9	470,979	70.4
法人税、住民税 及び事業税		516		17,584		36,805	
法人税等調整額	5	62,448	13.1	4,062	3.1	36,943	11.0
中間(当期)純利益		407,149	84.6	279,680	63.8	397,230	59.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	863,126	515,444	15,846	531,290
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				
平成19年4月30日残高(千円)	863,126	515,444	15,846	531,290

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		土地 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	197,500	66,782	64,452	1,630,000	821,616	2,780,352	40,592	4,134,177
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					66,689	66,689		66,689
中間純利益					407,149	407,149		407,149
自己株式の取得							1,026	1,026
固定資産圧縮積立金の取崩			2,279		2,279			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			2,279		342,739	340,460	1,026	339,433
平成19年4月30日残高(千円)	197,500	66,782	62,173	1,630,000	1,164,356	3,120,812	41,619	4,473,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	358,500	358,500	4,492,677
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			66,689
中間純利益			407,149
自己株式の取得			1,026
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	35,141	35,141	35,141
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	35,141	35,141	374,574
平成19年4月30日残高(千円)	393,641	393,641	4,867,252

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						土地 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金
平成19年10月31日残高(千円)	863,126	515,444	15,846	531,290	197,500	66,782	61,368
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩							2,222
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)							2,222
平成20年4月30日残高(千円)	863,126	515,444	15,846	531,290	197,500	66,782	59,146

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年10月31日残高(千円)	1,630,000	1,088,561	3,044,212	43,027	4,395,602	383,304	383,304	4,778,907
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		66,667	66,667		66,667			66,667
中間純利益		279,680	279,680		279,680			279,680
自己株式の取得				1,069	1,069			1,069
固定資産圧縮積立金の取崩		2,222						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						29,199	29,199	29,199
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		215,235	213,012	1,069	211,943	29,199	29,199	241,143
平成20年4月30日残高(千円)	1,630,000	1,303,796	3,257,225	44,096	4,607,546	412,504	412,504	5,020,051

前事業年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						土地 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金
平成18年10月31日残高(千円)	863,126	515,444	15,846	531,290	197,500	66,782	64,452
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の繰入							1,539
固定資産圧縮積立金の取崩							4,623
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)							3,083
平成19年10月31日残高(千円)	863,126	515,444	15,846	531,290	197,500	66,782	61,368

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年10月31日残高(千円)	1,630,000	821,616	2,780,352	40,592	4,134,177	358,500	358,500	4,492,677
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		133,370	133,370		133,370			133,370
当期純利益		397,230	397,230		397,230			397,230
自己株式の取得				2,435	2,435			2,435
固定資産圧縮積立金の繰入		1,539						
固定資産圧縮積立金の取崩		4,623						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						24,804	24,804	24,804
事業年度中の変動額合計(千円)		266,944	263,860	2,435	261,425	24,804	24,804	286,229
平成19年10月31日残高(千円)	1,630,000	1,088,561	3,044,212	43,027	4,395,602	383,304	383,304	4,778,907

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前事業年度の下期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,867,252千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,215,690千円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺し、当中間会計期間末は、流 動負債の「その他」に含めて表 示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,292,856千円 2 消費税等の取扱い 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,251,085千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24,961千円 受取配当金 42,593 "</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 18,485千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 保険金収入 144,525千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 5,775千円 役員弔慰金 40,000 "</p> <p>5 法人税等調整額 中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 25,440千円 無形固定資産 390 " 計 25,830 "</p> <p>7</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 29,124千円 受取配当金 40,210 "</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 24,493千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 法人税等調整額 同左</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 42,139千円 無形固定資産 390 " 計 42,529 "</p> <p>7</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 51,720千円 受取配当金 60,024 "</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 40,550千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 51,084千円 売却益 保険金収入 144,525 "</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 5,785千円 減損損失 16,060 " 投資有価証券 58,953 " 評価損 役員弔慰金 40,000 "</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 60,885千円 無形固定資産 780 " 計 61,665 "</p> <p>7 減損損失 減損損失は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資 不動産</td> <td>高知県 南国市</td> <td>16,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、賃貸用地として使用していましたが、現在は遊休資産であり、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	投資 不動産	高知県 南国市	16,060
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	投資 不動産	高知県 南国市	16,060							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	207,404	1,800		209,204

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,800株

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	212,243	2,825		215,068

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,825株

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	207,404	4,839		212,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,839株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第77期(平成19年11月1日より平成20年10月31日まで)中間配当については、平成20年6月16日開催の取締役会において、平成20年4月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当金の総額	66,654千円
----------	----------

1株当たり中間配当金	4円50銭
------------	-------

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成20年7月10日
------------------------	------------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年1月30日 四国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月27日

株式会社ミロク
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保誉一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月22日

株式会社ミロク
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保誉一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月27日

株式会社ミロク
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保誉一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロクの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月22日

株式会社ミロク
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロクの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。